

地方都市の宿泊需要に与えるトップアスリートによる合宿の影響

—北海道網走市を事例に—

渡邊瑛季

帝京大学文学部

本稿は、スポーツ合宿が盛んな北海道網走市を事例地域として、地方都市の宿泊需要に与えるトップアスリート層を主たる顧客とするスポーツ合宿の影響を考察する。網走市は、団体観光者数の減少に伴う新たな宿泊需要の獲得のため、1988年から全国に先駆けてスポーツ合宿誘致政策をとった。その初期に来訪したトップアスリート層は網走市と宿泊施設に対し、トレーニング場所、宿泊、移動手段の面で一般の観光者とは異なるサービスと支援を求めた。両者はこれらに対応した結果、トップアスリート層が堅実な団体リピーターとなり、宿泊施設の客室稼働率の上昇に寄与した。また、地域を巻き込んだ高水準のサービスが創造され、更なる合宿需要を獲得するに至った。このことは、スポーツ合宿の誘致が、団体旅行を中心とした網走市の観光産業の構造を存続させていることを意味する。

キーワード：スポーツツーリズム、スポーツ合宿、宿泊施設、政策、北海道網走市

I はじめに

1. 研究の背景

日本においては、近年、地域経済の発展や地域の知名度向上、またインフラの整備促進や良好なコミュニティ形成などをねらいとして、スポーツと観光を戦略的に結びつけた政策の導入が進んでいる（高橋，2015；原田，2016）。2010年の観光立国推進基本計画では、スポーツ観光の推進が掲げられ、2011年には観光庁が訪日外国人観光者の増加と国内の観光振興を目的に、スポーツツーリズム推進基本方針を示すとともに、スポーツコミッションと呼ばれるスポーツツーリズム政策実行のための専門組織が全国各地の地方自治体によって組織されるようになった（工藤，2015）。そのため、近年、地域政策におけるスポーツと観光の融合が進展している（原田，2016）。このように、日本でも地域活性化を目的に、スポーツツーリズムの推進が政策的に取り組みられるようになった。実際に、多くの自治体がスポーツ合宿の誘致やマラソン大会などのスポーツイベントの開催を

中心としたスポーツツーリズムを政策的に推進するようになった。

この動きは、人口十数万人以上の自治体だけでなく、数万から数千人程度の自治体でもみられている。菅（2018）によれば、2014年のいわゆる「増田レポート」において消滅可能性都市とされた自治体の総合戦略を分析した結果、約6割にあたる自治体がスポーツに対して何らかの役割を期待しているとした。これらの自治体がスポーツに関する施策を通じて実現したい事項は健康、交流人口拡大がとくに多く、このうち交流人口拡大達成のための施策として合宿、大会、施設が多かった。このことは、スポーツ合宿の誘致、スポーツ競技大会やマラソンや自転車ロードレースなどの大会開催、またこれらのために必要なスポーツ施設の整備が、消滅可能性都市とされた多くの自治体にとって交流人口拡大のために必要視されていることを意味する。消滅可能性都市には、政令指定都市も含まれているが、多くは人口が数万未満の自治体である。こうした人口規模が小さな自治体では、域外からの消費増やそれに伴う雇用創出、ひ